

卒業論文・修士論文・博士論文題目一覧

2020年4月～2023年3月

卒業論文

2021年3月

- | | |
|-------|---|
| 中山 勝貴 | 第一次世界大戦の原因とバルカン半島の帝国主義
—中心と周縁の關係に注目して— |
| 柴田 卓巳 | 人口稀薄地域における鉄道と路線バスの競合問題
—北海道美深町を事例に— |
| 海部 想 | 郊外戸建住宅地において鉄道駅を中心とした開発が
住宅の更新に与える影響の考察
—横浜市営地下鉄ブルーラインの延伸計画を事例として— |
| 菊池 翔太 | 商業施設内においてオンラインサイトで情報収集を行う人の
着座位置の特徴
—ラゾーナ川崎プラザを例に次世代の商業空間を考える— |
| 齋藤 道 | 「探究的な学習」の実施と変容に関する考察
—東京都内の高等学校を事例に— |
| 高木 美咲 | 川崎港における外貿コンテナ機能の変遷と港湾間連携 |
| 武 沙佑美 | 夜間のジョギング・ランニング環境整備に向けた一考察
—ランナーの道に対する評価の分析を中心に— |
| 深川 和純 | コンテンツ産業としての成人向けPC用ビデオゲーム産業の展開
—大阪府大阪市を中心に— |

2022年3月

- 石井 ゆめみ 人口減少地域におけるスマートシティ政策の成立経緯と
その効果についての考察
- 五十嵐 優一 2000年以降の京阪都市圏郊外地域における女性の通勤行動の変化と
その地域差
- 松田 和真 東京都におけるサテライトオフィスの立地
- 湯澤 紗由子 産業遺産の資源化の発展プロセス
—大谷地区を事例として—
- 中村 空真 マス・ツーリズム型スノーリゾートの変遷と課題
—長野県山ノ内町志賀高原を事例として—
- 浅田 亮 大学図書館利用者の刺激遮断傾向と着座位置の選好
—東京大学駒場図書館から自習に適した座席配置を考える—
- 佐藤 たまお 都市近郊農業への新規参入者の就農プロセスにおける
支援制度の役割と課題
—埼玉県所沢市を事例に—
- 鈴木 勇人 首都圏郊外における墓地供給の実態と規定要因
—千葉県市内墓地を中心に—
- 佐藤 飛来 広域連携による自治体バス運営の成立条件
—群馬県館林都市圏を事例に—
- 土器屋 亮 東京大都市圏郊外における高齢者流入地区とその特徴
—千葉県市川市を事例として—
- 真野 いずみ 大規模地震時における帰宅困難者一時滞在施設の現状と課題
—横浜市における主要駅滞留者を事例に—
- 大野 康晴 ゲノム編集技術応用食品をめぐる科学コミュニケーション

2023年3月

- 関本 拓 ブランド地名の滲出過程：「吉祥寺」を事例に
浅野 華以 市場経済化完了直後のチェコおよびスロバキアの都市システム
武藤 幹弥 地方都市への移住プロセスと行政による支援策
—山形県鶴岡市における移住者へのインタビュー調査を中心に—
キム ジア 韓国のスタディカフェの現状と課題
—経営者へのインタビューと大学生へのアンケートを通じて—
田中 智大 渋谷区円山町におけるラブホテル街の形成と展開
河崎 駿也 地方都市における駅前再開発が中心市街地に与える影響
—宮崎駅周辺の商店街に注目して—
栗田 和彦 地域公共交通が十分に利用される条件
加藤 寛樹 群馬県富岡市の事例からみる産業としての蚕糸業の可能性
小川 隼平 地方におけるLCCの受容と定着
—四国の各空港の事例より—

修士論文

2021年3月

- 小竹 尊晴 構造再編期における農業労働力の諸相
—沖縄県宮古島市のサトウキビ収穫労働の事例—
稲垣 裕也 水田農業の地域的再編
—兼業地帯における集落営農の展開に注目して—
佐藤 洋 東京大都市圏における地方税の低徴収率地域の空間パターンと
行財政運営に関する研究
住吉 康大 日本における脱定住化現象の地理学的研究に向けた予備的考察

2022年3月

- 中村 達充 フランスの大都市圏行政体における政策形成とガバナンス
—グラン・パリ・メトロポールにおける住宅政策を事例として—
野村 侑平 『国勢調査報告』と『在留外国人統計』における
外国人人口の乖離とその要因
山本 卓登 戦後日本の中山間地域に対する公共交通政策の変遷と課題
—権利と財源の問題を中心に—

2023年3月

- 深川 和純 経済的利益を重視しない表現活動と成果物交換の場が成立する条件
—コンテンツを中心とする同人制作物の即売会とその主催活動に
着目して—
- 山崎 恭平 山間地域におけるユズ生産の拡大と産地内部構造変化
—高知県安芸市の事例を中心に—
- 柴田 卓巳 国鉄の中長距離輸送特化に関する日韓比較研究
—韓国ではなぜ可能だったのか—

博士論文

2023年3月

- 加藤 秋人 産業集積地域における企業間ネットワークを活用した
集積機能の再活性化に関する研究

あとがき

2022年度から授業も原則対面となって、駒場キャンパスにもかつてのような賑わいが戻ってきた。学際科学科地理・空間コースの巡検も、2022年度からは、訪問先の皆様の理解を得ながら、従来と同様の形で実施できるようになった。人文地理学分野の教育・研究において、生身の身体で現場に向き合い、思考し、様々な知識や情報を血肉化することの意義はやはり大きいと思う。

前号の発行（2020年度）以降、人文地理学教室のスタッフには大きな変化があった。2022年1月1日付で梶田真准教授が教授に昇任した。一方で2019年度末に定年退職した荒井良雄教授とともに、長年教室運営、教育・研究を支えてきた松原宏教授が2021年度末で定年退職を迎えた。その後、半年のブランクを経て、2022年10月1日付で、都市社会地理学、防災研究、北米研究を専門とする小田隆史准教授が宮城教育大学から着任した。現在教室の運営には、教授2名（永田淳嗣、梶田真）、准教授1名（小田隆史）、助教1名（田中雅大）の計4名であたっている。これに人文地理学分野の教育・研究全般に地域未来社会連携研究機構の鎌倉夏来准教授が、地理・空間コースの教育に広域システム科学系建築学分野の横山ゆりか教授が加わり、多くの学部学生、大学院生とともに、活気ある駒場の地理・空間分野の教育・研究コミュニティを形作っている。

教室事務は引き続き池田美沙子氏が、教室図書室の事務は、2022年度は朴慧原氏、島田貴史氏、2023年度は岡本優加子氏が担当し、教員・学生の活動を支えて頂いている。ここ何年かで、スタッフの世代交代が幾分進んだ感もあるが、良き伝統を継承しつつも、より良い教育・研究環境の醸成を目指して、スタッフ一同努力していく所存である。引き続きご指導・ご鞭撻を賜れば幸いである。なお本号より、新たに「翻訳」の 카테고리 を設けた。またテキストの若干の体裁の変更と、冊子体の表紙等のデザイン的大幅な改定を行った。これらの作業ならびに本誌全体のレイアウト作業は大学院博士課程の山崎恭平氏に担当いただいた。ここに記して感謝申し上げる。

2023年7月

永田 淳嗣